

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月19日更新

事務事業名		介護保険特別会計繰出金等事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康						所属部	健康福祉部	課長名	米澤 伸仁
	施策	7 高齢者の自立と支援体制の充実						所属課	高齢者支援課	担当者名	齋藤 正武
	施策の柱	26 介護保険サービスの適切な提供						所属班	高齢者保険班	(内線)	2142
予算科目		会計一般	款3	項1	目4	事業連番10498 他	根拠法令	介護保険法		成果優先度評価結果	⑫
										コスト削減優先度評価結果	①
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	○平成12年度から介護保険制度開設とともに介護保険法第124条（市町村の一般会計における負担）に基づき開始された。 ○介護保険事業の健全な運営を図るため、介護保険特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費等分を繰り出す。 【法定負担分】介護特別会計の(1)保険給付費の12.5%、(2)地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）費の12.5%、(3)地域支援費（包括的支援事業・任意事業）費の19.5% 【事務費等分】介護特別会計の(1)総務費及び(2)地域支援事業（特定事業）費等の全額
【業務の流れ】	繰出金の支払（年4回）
【主な予算費目】	繰出金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 介護保険特別会計への繰出金の支出、地域密着型特別養護老人ホーム整備事業者への補助金の交付		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 28年度と同じ。ただし、地域密着型特別養護老人ホーム整備事業は28年度で終了した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 繰出金額 (法定負担分)	千円	28年度で地域密着型特養整備終了により補助金の減、介護給付費及び地域支援事業費の増加を見込み一般会計負担額(繰出金)の増
イ 繰出金額 (事務費等分)	千円	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 合志市介護保険事業		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 介護サービス利用者数 人
		→ イ 要支援・要介護認定者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 介護保険認定者の利用率 %
		→ イ
* ③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	千円	481,538	472,719	498,626	472,000	518,571	539,313	560,886	583,321
	イ	千円	56,266	63,466	68,410	55,407	68,410	68,410	68,410	68,410
② 対象指標	ア	人	1,966	2,038	2,190	0	2,300	2,410	2,520	2,630
	イ	人	2,360	2,414	2,480	2,497	2,480	2,530	2,530	2,530
③ 成果指標	ア	%	83.3	84.4	88.3	0	88.3	88.3	89.3	89.3
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	5,305	3,255	3,380	3,245	3,288		
		都道府県支出金	千円		1,827	135,440	138,853	1,994		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般 財源	一般財源	千円	536,452	537,612	564,741	555,493	572,619	582,650	600,128
		(A) 事業費計	千円	541,757	542,694	703,561	697,591	577,901	582,650	600,128
		(A)のうち指定経費	千円	537,804	542,694	569,593	560,560	577,333	531,130	547,063
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	0	0	1	0	1	1	1
人件 費	延べ 業務 時間	延べ業務時間	時間	0	0	50	0	50	50	50
		(B) 人件費計	千円	0	0	199	0	199	199	199
	トータルコスト(A)+(B)		千円	541,757	542,694	703,760	697,591	578,100	582,849	600,327

事務事業名	介護保険特別会計繰出金等事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒ 【理由】 評価指標に毎年9月報告の年報数値を前年度実績値として使用するため、年度当初は評価ができない。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 過去3年間の実績値を参考に算定している。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 介護や支援が必要な高齢者が、介護給付サービスや介護予防事業を利用して日常生活を営むために介護認定を受け、利用限度額内の自己負担可能な範囲でのサービス利用であるから設定目標値は妥当である。なお、平成28年度からの新総合事業の開始により、要支援者が一時的に減少すると予測して設定した。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 繰出金支出事務に係る必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 公的保険制度である介護保険事業（特別会計）の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 介護特別会計への繰出しは、法に定められた市が行う事務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

介護保険事業(特別会計)の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担した。今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。合志市の介護保険事業(特別会計)の運営に必要な費用であり、今後も適正に取り組んでいく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策